



●ホイストで救助作業者を昇降する救難救助ヘリコプターの例  
(左の画像)

©多摩川エアロシステムズ(株)



●救難救助ホイスト作業用無線通話装置「AIRLINK3085」  
(右の画像)

©多摩川エアロシステムズ(株)



## 救難救助ホイスト作業用無線通話装置「AIRLINK 3085」を販売

航空機装備品の修理に加えて地上支援器材の販売・アフターサポートを手掛ける多摩川エアロシステムズ株式会社(以後TAS、<http://www.tamagawa-as.jp>)は、フランスGLOBALSYS社が製造する救難救助ホイスト作業用無線通話装置(以後AIRLINK 3085)の国内販売を開始していることを発表した。GLOBALSYS社が製造するワイヤレスインターフォンシリーズは、日本国内でもTASの取り扱いにより多くのエアラインやグランドハンドリング会社で採用されている。

AIRLINK 3085は、既に国内で広く導入されているエアライン用に続くヘリコプター用の新製品となる。

### ●AIRLINK 3085のシステム概要

ヘリコプターの機内通話装置に親機を接続し、子機との間で、DECT(Digital Enhanced Cordless Telecommunications 1.9GHz帯)通信による全二重双方向通信が行える無線通話装置である。総務省の定める技術基準適合証を取得済みであり、無線局の開設を必要としない。最大8名の子機と通信設定が可能で、パイロット、ホイスト操作者、救助作業員、また地上で補助にあたる関係者の間で同時通話ができることにより、リアルタイムで緻密な連携が可能となる。また子機には既存のヘッドセットやヘルメットがコネクターで接続できるため、救助作業員はハンズフリーオペレーションが可能である。

### ●AIRLINK 3085の特徴

通信距離は見通し直線約300mであり、救難救助ホイスト作業用としては十分な電波強度を有する。ノイズリダクション機能やVOX機能が内蔵されており、過酷な騒音環境下でもクリアな音声通話が可能である。また、防水レベルもIP67(国際電気標準会議の防水・防塵規格)に対応するオプションも用意され、山岳救助だけではなく水難救助においても問題なく使用できる。計器類への電波障害に関しても、RTCA/DO-160G(米国航空無線技術委員会/航空機装備品環境試験規格)に基づく国内研究機関による電磁波干渉試験を実施し、適合していることを確認済みである。

国内客先へ導入後、非常に好評であったことからTASでは今後本格的に、消防・防災ヘリコプターを運航する各機関、各都道府県警航空隊、海上保安庁、自衛隊等に採用を働きかけていく予定だ。